

庄内川流域 水害版 BCP 作成支援ツール 講習会開催の手引き



令和5年3月
国土交通省 中部地方整備局 庄内川河川事務所

目次

序章	2
1. 講習会開催の手引き作成にあたり	2
2. マニュアルの目的	3
(1) マニュアルの目的	3
(2) マニュアル利用者の想定	3
(3) マニュアルの構成	3
第1章 講習会の実施方法	4
1. 講習会の開催目的と開催方式	4
2. 実施概要の決定 —企画—	5
(1) 講師や河川管理者等有識者、協力者の決定および調整	5
(2) 開催日時、会場の調整および決定	7
(3) 開催案内作成および広報・告知	8
3. 開催のための事前準備 —準備—	9
(1) 会場の下見および確認事項について	9
(2) 備品・機材等の準備について	10
(3) 実施要領の作成と運営スタッフの確保	11
(4) 配布資料の作成・準備	11
(5) 参加申込受付、参加者リスト化	12
(6) 資料印刷、物品送付・搬入	12
4. 開催当日の対応 —運営—	13
(1) タイムスケジュールと説明のポイント	13
(2) 講習会当日の対応内容	17
第2章 資料編	18
1. 開催案内	19
2. 会場レイアウト	21
3. アンケート票	22
参考資料	24
(1) 防災情報、避難に関する情報入手先等	24

※本編、参考資料にご案内している URL 等については令和 5 年 3 月時点のもので、今後変更となる可能性があります。

最新の情報は、各公式サイトにてご確認くださいませようお願いします。

序章

1. 講習会開催の手引き作成にあたり

地球温暖化や気候変動の影響で、近年、台風や集中豪雨などによる大規模な水害・土砂災害が発生し、その頻度はますます増えています。

庄内川流域においては、平成12年9月11日から13日にかけて台風の影響により甚大な被害が発生しました。幸いにしてそれ以降庄内川流域において大きな水害は発生していませんが、全国各地では毎年のように水害が発生しております。

こうした現状を鑑み、庄内川では「人命被害ゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目標とし、平成28年度から平成32年度(令和2年度)までの取り組み進捗を踏まえ、令和3年度から7年度までの取組方針を策定し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速しています。

しかしながら、河川改修や治水施設の整備などのハード整備には費用と年月が必要であるとともに、従来の治水対策では水害・土砂災害の頻発・激甚化により施設では守り切れない被害が発生するといわれています。いつまた起こるかわからない台風や大雨、それらによる水害の被害を防ぎ最小限に抑えるためには、我々はどのように対応してべきなのでしょうか。

水害のリスクは事前に予測することができ、発生前に準備をすることができます。

リスクを正しく知り、正しく逃げることで自らの命を守ることが可能です。

被害を最小限にするとともに、被災したとしても事業を中断させない、あるいは中断してしまったとしても速やかに復旧するための計画を事業継続計画(BCP)といいます。

中部圏を取り巻く現状や変化を分析し、中長期的・広域的な視点に立って今後の中部圏の地域づくりのあり方や将来像を提言する検討会である「中部圏長期ビジョン検討会」においても、「南海トラフ地震への備え」として、BCPへの検討推進について言及されております。

庄内川流域の多くの企業が水害版BCPの作成を通じ、水害リスクを把握しリスクを踏まえた人命や施設、資材の安全確保計画を立案することで、安全・安心な避難のための事前の備えをするとともに、情報を取得し正しく逃げる、あるいは企業の経営資源を保全することができます。

そしてこの取組みを流域全体に広げていくことで、地域防災力の向上を目指します。

本マニュアルを参考に、各地区において講習会を実施し、庄内川流域内において水害版BCP作成の気運が高まり、水防災意識社会の再構築に資するとともに、地域防災力の強化に役立つことを期待しています。

2. マニュアルの目的

(1) マニュアルの目的

我が国では、台風や集中豪雨などによって、毎年のように水害が発生しています。ひとり一人が災害を「他人事」ではなく「自分事」として捉え、防災・減災のための具体的な行動を起こすことにより、「自らの命は自らが守る」「地域住民で助け合う」という防災意識が醸成された地域社会を構築することが重要です。

防災・減災のための具体的な取組みの一環として、「BCP の策定」が挙げられます。

多発する水害等から身を守るためには、ハザードマップ等により自社の水害リスクを適切に理解したうえで、それを踏まえた避難計画や水害対策計画を立案し、日頃から訓練しておくことが重要です。

水害版 BCP 作成支援ツールでは、自社の水害リスクを把握しながら、顧客や従業員の避難計画や水害対策計画を立案するとともに、最終的には事前防災行動計画(タイムライン)を作成することにより、緊急時に必要な行動を整理できるようになっています。

本マニュアルでは、水害版 BCP 作成支援ツールの講習会を開催するための事前準備について紹介することを目的としています。

今般の講習会は、中部経済産業局と共同主催・名古屋市及び名古屋商工会議所の後援を受け開催いたしました。本マニュアルは、その実事例を基に講習会の開催手順として整理したものです。

講習会に必要な「水害版 BCP 作成支援ツール」及び「水害版 BCP 作成手引き」(講習会資料)は、国土交通省中部地方整備局庄内川河川事務所ホームページ内にて公開しておりますので、是非ご利用ください。

(2) マニュアル利用者の想定

本マニュアルは、官民間問わず、「水害版 BCP 作成支援ツール」を活用した講習会の主催者となる方を対象に作成しています。

(3) マニュアルの構成

第 1 章では講習会の実施方法を解説しており、第 2 章では講習会で実際に使用した資料をまとめています。

第 1 章 講習会の実施方法

1. 講習会の開催目的と開催方式

BCP 未策定の企業に対し、まずは BCP の策定を促し、BCP を完成させること、さらに訓練を通じ BCP を改定するという事業継続マネジメント(BCM)を通じた発展的改善に繋げていくことが、講習会の開催目的となります。

講習会の開催方式としては、**対面開催・オンライン開催の 2 種類**があります。

また、対面開催に加えて、その様子をオンラインで配信することも可能です。

オンライン開催は会場が不要であることや準備が比較的容易なことに加え、感染症予防対策にもなります。

参加者の要望や状況に応じた開催方式を検討しましょう。

開催方式		メリット・デメリット
対面開催	メリット	・参加者の理解度を把握しやすい ・参加者が発言しやすく、活発な討議や質疑応答を期待できる
	デメリット	・会場設営の手間がある ・感染症のリスクがある
オンライン開催	メリット	・会場設営が不要であり、参加者も参加しやすい ・感染症のリスクがない
	デメリット	・参加者自身が通信環境を準備する必要がある ・通信環境により音声や画質の問題が生じることがある ・参加者の理解度を把握しにくく、参加者も質問しにくい

講習会実施に際しては、**企画、事前準備、運営**と3段階での対応となり、企画・事前準備段階には、少なくとも 1 ヶ月程度の準備期間の確保が必要です。

ここからは、「企画」「事前準備」「運営」の各段階の流れを説明します。

2. 実施概要の決定 — 企画 —

(1) 講師や河川管理者等有識者、協力者の決定および調整

設定した目的、内容、参加者にあわせ講演者の決定を行います。

BCP の作成・検討にあたっては、BCP 策定の必要性を理解いただくため、地域の水害リスクの説明が重要となります。

地域の河川特性を知る河川管理者等の有識者と協力して講習会を行うことは、企業に水害リスクを的確に伝えるうえで有効であるため、対象地域を流れる川の河川管理者や、自治体の関係部局と連携し、講習会開催への協力や情報提供などを依頼することをおすすめします。

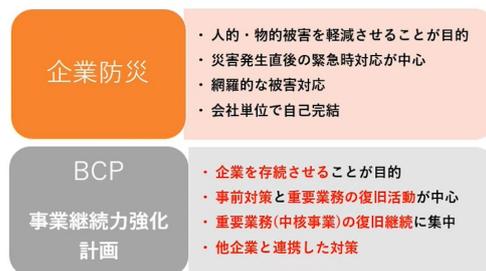
また、防災や気象の専門家などの有識者に講演を依頼することも有効です。加えて、対象流域で被害をもたらした豪雨・水害の被災者や BCP 策定済み企業の方に講演いただくことで、より水害や BCP に対する理解を深めること効果も期待できます。

●講習会内容と講師・協力者(例)

講習会 内容	講師、協力者(例)
・BCP とは(概論) ・計画策定支援	中小企業基盤整備機構
水害リスクについて	自治体関係部局、河川管理者 気象や防災などの有識者(外部講師)
情報の取得方法について	自治体関係部局、河川管理者、有識者



BCP・事業継続力強化計画 ⇄ 防災計画



BCP 策定済み企業の経営者と中小基盤整備機構の講師に講演いただきました



講師を決定する際の留意点

- 関係者が多いほど、日程調整に時間を要するため、余裕のあるスケジュール管理が重要です。
- 外部講師に出演依頼する場合は講演料や謝礼金といった費用が発生します。講習会の内容や日程の調整だけでなく、宿泊交通費なども含めた費用精算についても確認・調整しておきましょう。
- 講師の選定にあたっては、WEB サイト等で活動状況や経歴を確認する、SNS などでセミナーや講習会の様子を確認することなどが有効です。

国では、委託事業の精算に関して、各府省等申し合わせ「謝金の標準支払基準」を定めています。外部講師への依頼に際し、参考にしてください。また、自治体、講師により独自に定めている場合もあります。外部講師に依頼する際は費用対効果なども勘案するようにしましょう。

参照URL:国土交通省 HP 謝金の標準支払基準

<https://www.mlit.go.jp/common/001229357.pdf>



講師に伝えるべき内容

- 主催者名
- 会合名(開催名・イベント名)
- 開催要項(会合の主旨):目的と参加対象者(受講者について)
- 希望内容
- 時期(日時の目安)
- 会場
- 謝礼
- 担当者名と連絡先 など

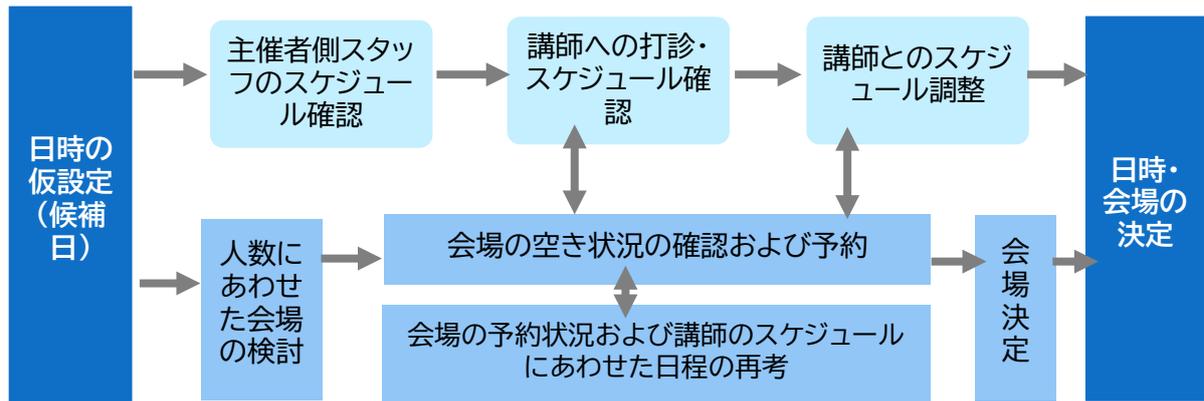


(2)開催日時、会場の調整および決定

講師日程と参加人数を考慮して開催日時と会場の決定を行います。

講師の日程調整と会場の日程調整を同時並行で実施する必要があります。

基本的な流れをフローで示します。



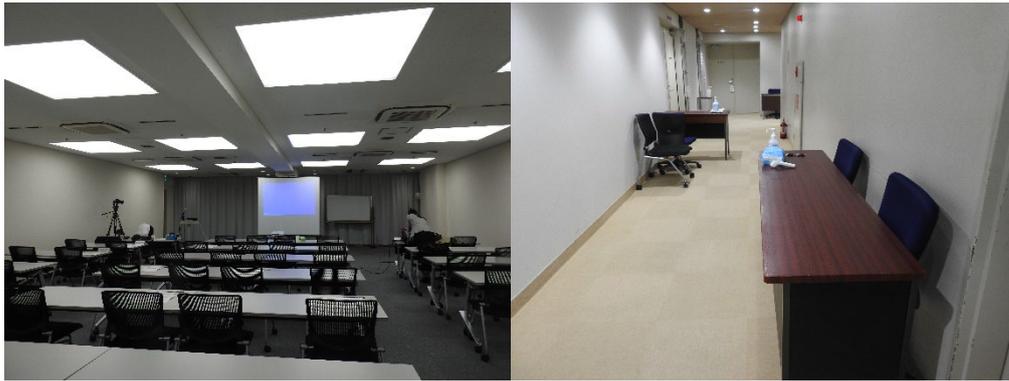
会場を決定する際のポイント

- 参加者が来場しやすい場所を選ぶことが大切です。
- 物品の搬入や外部講師を招く場合なども考慮して駐車場についても確認しておきましょう。
- 参加人数に応じた会場の広さを確保しましょう。
- 会場の予約の際は、開催前後の準備・片付けの時間も必要です。
- 設備や通信環境などのほか、事前に会場の下見ができるかも確認しておきましょう。

名古屋商工会議所では、下記 URL から申し込みをすることで会議室を借用することができます。

参照URL:<https://www.nagoya-cci.or.jp/hall/>

※ 名古屋商工会議所会員、または特定商工業者に限ります。



名古屋商工会議所の貸会議室でセミナーを行いました

(3)開催案内作成および広報・告知

参加対象者に応じた開催案内(募集案内)を作成し、参加者を募集します。

講習会の案内は、関係者への文書送付やメール等の他、ホームページや広報、ポスターなどによる募集が一般的です。開催日時、場所が決定したら速やかに対応しましょう。

関係者、特定の方々を対象に講習会を開催する場合は、文書送付やホームページ・メール等による案内・募集が想定されます。

一方で、広く広報、周知を図りたい場合は、開催案内のチラシやポスター等を作成することも有効です。

自治体の広報等で参加者を募集する場合、発行日に応じ原稿の締め切り日が設定されていますので注意が必要です。(※発行日の約 1 か月前程度が一般的ですが、詳細は各自治体にご確認下さい)

ターゲットに合わせ、SNS なども活用して周知を図りましょう。



案内やチラシ作成の際の記載項目例

チラシ両面の場合<表面>	チラシ両面の場合<裏面>
<ul style="list-style-type: none">● 講習会のタイトル● 開催日● 開催時間● 会場・住所● 内容● 参加費の有無● 主催(共催・後援の名義)● 申込先の連絡先● お問い合わせ先	<ul style="list-style-type: none">● 会場へのアクセス● 申込方法● 申込書● お問い合わせ先 など

3. 開催のための事前準備 —準備—

(1) 会場の下見および確認事項について

会場の下見を行い、現地の状況を確認します。

事前に会場の下見が可能であれば、会場の様子を確認しておくことをおすすめします。会場で使用できる備品や機材についても確認します。会場によっては有償となる場合がありますので、会場の備品を使用するのか、持ち込みとするのかも含め検討しましょう。



下見をする際のポイント・確認事項

施設全般

- 準備開始可能時間(部屋の鍵の受け渡し方法など)
- 駐車場の有無
- 入口、駐車場からの参加者の動線:案内表示・看板のサイズや設置場所、誘導人員配置などを検討する際の参考とします

講習会会場(部屋)

- 室の大きさ・規模:レイアウト検討の際の参考とします
- 設置備品(長机や椅子の数、必要に応じ演台やホワイトボードなど)
- 通信機器や音響装置(パソコン、スクリーン、プロジェクター(接続端子(HDMI 等))、マイクの本数(有線・無線)など)
- 通信環境(Wi-Fi 環境など) など

(2)備品・機材等の準備について

開催に必要な備品や機材について整理します。あわせて誰が準備するのかを明確にします。

開催にあたり基本的な必要備品や機材を下表に示します。必要に応じて加除してください。

今般の講習会では、新型コロナウイルス感染状況を鑑み、アルコール消毒液や検温器具等も用意しました。状況に応じ、準備を検討してください。

	品目	分担		備考	
		商工会議所			事務局
		備え付け	別途借用		
什器・備品類	長机	○		数量は参加人数により調整	
	椅子	○			
	スピーチスタンド	○			
	プロジェクター			○	対面開催の場合は必要
	プロジェクター台		○		
	スクリーン		○		
	音響ケーブル		○		
	マイク(有線)	○			
	マイク(無線)	○			
	ノートパソコン			○	水害版 BCP 作成支援ツールを使用する際に必要(対面開催時)
	有線 LAN・無線LAN		○		
	講習会資料(データ)			○	参加者には事前に配布する
	講習会資料(紙)			○	対面開催の場合は必要
	アンケート用紙			○	
	電源延長ケーブル			○	
HDMI ケーブル			○		
レーザーポインター			○		
記録用	カメラ			○	必要に応じて準備(対面開催時)
	ICレコーダー			○	

(3)実施要領の作成と運営スタッフの確保

実施要領に記載すべき内容を下記に示します。

あわせて司会進行、説明者、受付、記録係、参加者のサポート役など対応に必要な人数を把握しましょう。



実施要領に記載する内容

- 開催目的
- 実施概要(日時・会場・人数・内容等の開催概要)
- 次第
- 進行表
- 準備物や役割分担
- 会場レイアウト図
- 当日資料一覧
- 参加者名簿
- スタッフのタイムスケジュール など



運営スタッフ役割分担の設定(例)

司会進行、説明者、受付、記録係、参加者のサポート役などに対応できる人数の目安を下表に示します。

参加人数に合わせて適宜スタッフを確保しましょう。

役割	人数の目安
司会進行	1名
説明者・講師	1～3名(クリッカーなど補助者含む)
受付	1～2名
記録係	1～2名
全体統括	1名

(4)配布資料の作成・準備

講習会には水害版 BCP 作成支援ツール及び水害版 BCP 作成手引き(講習会資料)が必要です。

国土交通省中部地方整備局庄内川河川事務所ホームページ内にて公表していますので、ご利用ください。

また、効果測定や講習会の課題等を見出すためにアンケート実施することも有効です。

参加者が回答しやすい表現を心がけ A4 サイズ 1 枚程度におさめることが理想です。

手軽かつ安価(または無償)で WEB アンケートを作成することも可能ですので、あわせてご検討ください。

**以上で本日のセミナーは終了です。
お疲れさまでした。**

会場で参加されている方は、アンケート記入後、用紙を伏せてご退出ください。
WEBで参加されている方は、事務局が送付したリンク先(またはQRコード)にアクセスし、アンケートに回答した後、ご退出ください。

[https://monitorresearch-plus.net/enqueteib/?e=..._28&u=asp](https://monitorresearch-plus.net/enqueteib/?e=_00082409160_2027d599454b273d4aadec4b5bc5e1bd_28&u=asp)

スマートフォンからの回答はこちら→



1

当セミナーを何でお知りになりましたか(全てお知らせください) **(いくつでも) *回答必須**

- 名古屋商工会議所HP
- 庄内川河川事務所HP
- メルマガ
- その他

次へ

QRコードからWEBアンケートで回答できるように準備しました(右:スマートフォン入力画面)

(5)参加申込受付、参加者リスト化

参加者の受付と共に参加者のリストを作成します。

参加者リストがあると受付がスムーズに進みます。関係者、特定の方々を対象に講習会を開催する場合は出欠の確認を行います。

参加者受付、名簿について

- 参加申込書や参加者リストは個人情報が多く含まれます。情報の管理には十分注意しましょう。

(6)資料印刷、物品送付・搬入

参加人数が確定したら印刷を行い、役割分担に応じて必要備品や機材等を会場に送付、搬入します。

事前に会場に送付する場合、遅くとも開催日前日には到着するように手配しましょう。また、資料の印刷に際しては、急遽参加者が増える可能性も考慮し、予備があると安心です。

4. 開催当日の対応 —運営—

(1) タイムスケジュールと説明のポイント

講習会のタイムスケジュール例を下記に示します。必要に応じ時間調整を行ってください。

講習会当日のタイムスケジュール(例)

内容		ポイント等	理想時間 (累計)
受付開始			
1. 開会		・ 開会挨拶	5分
2. 講習会	事前準備	・ 動作環境等の確認	5分 (10分)
	STEP1 水害版 BCP の必要性を知る	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水害版 BCP 作成手引き(講習会資料)により説明する。 ・ 下記の方法でも可 <ul style="list-style-type: none"> ・ BCP の必要性について、有識者に講演を依頼する。 ・ 講演動画を活用する。 (庄内川河川事務所 HP にて公開中)	10分 (20分) ※有識者による講演の場合を除く
	STEP2 水害版 BCP 作成支援ツールの操作方法を知る	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水害版 BCP 作成手引き(講習会資料)により説明しつつ、参加者には水害版 BCP 作成支援ツールを操作させ、操作方法を理解させる。 ・ BCP の分析・検討手法や作成事例なども適宜紹介する。 	60分 (80分)
STEP3 自社の水害リスクを知り、避難計画を立案する	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浸水深、浸水継続時間、家屋倒壊等氾濫想定区域などの洪水リスクを説明する。(解説動画あり) ・ ハザードマップや浸水想定区域図を用いて、自社の水害リスクを確認させ、結果をツールにて入力する。(解説動画あり) ・ 避難時の実際の行動の検討し、ツールにて入力する。(解説動画あり) 	20分 (100分)	

2. 講習会	STEP4 洪水時に取得する情報を知る	・ 水害の予兆を把握するため、洪水時に得られる情報(見るべき情報)について説明する。(解説動画あり)	10分 (110分)
3. その他		・ 質疑応答	5分 (115分)
4. 閉会		・ 閉会挨拶	5分
			計 (120分)

※ 詳細は次頁を参照してください。

【概要版】庄内川流域水害版BCP作成支援ツール講習会開催の手引き

本資料は「庄内川流域水害版BCP作成支援ツール講習会開催の手引き」の概要版として、講習会における説明のポイントや各STEPで使用する資料をとりまとめたものです。全ての資料は「庄内川河川事務所HP」にて公開中です。是非ご活用ください。

講習会の事前準備【動作環境等の確認】

◆本講習会では「水害版BCP作成支援ツール」が必要であり、**Microsoft®Excel®**を使用できる環境が必要です。

(水害版BCP作成手引き「P2～8」)

◆可能であれば、参加者には事前に動作環境を確認させておくとう安心です。

動作環境の確認

【使用環境】

本「水害版BCP作成支援ツール」は Microsoft®Excel® をベースに、マクロを使用した構成となっています。

- 動作環境 …… Microsoft®Excel® 2016以降 および Excel 365 が動作する環境
 - ※ 各バージョンは 32ビット版を推奨 (365は 64ビット可)
 - ※ 他社 Excel互換ソフトでは正しくマクロが動作しない可能性があるので、Microsoft 純正版をご使用ください

■バージョンの確認方法

- ① Excel を起動
- ② ツールバーのメニューより
【ファイル】⇒【アカウント】⇒右側の【Excel のバージョン情報】をクリック



ファイルの構成とマクロの有効化

【ファイルについて】

本「水害版BCP作成支援ツール」は、以下の2種類のファイルを用意しています。

- 水害版BCP作成支援ツール【SMP】
- 水害版BCP作成支援ツール【EMP】

【SMP】版は、この「手引き」で解説の元となる例文が入っているファイルです。【EMP】版は、例文の入っていないファイルです。

作成時に、どちらか使い易い方を選択し、ご利用ください。
なお、上記2ファイルをウェブ上などからダウンロードした際、そのまま開くと、マクロが無効になってしまうので、事前にファイルのプロパティを開き、下記のように「許可する」にチェックを入れてから、ご利用ください。

- ① エクスプローラーでファイルを選択
- ② 右クリックし「プロパティ」を選択
- ③ 「許可する」にチェックを入れ【OK】

※ 右のように「セキュリティ」が表示されていない場合は、そのままご利用できます



STEP1【水害版BCPの必要性を知る】

◆BCPを作成する意欲を喚起するため「なぜ水害版BCPが必要なのか」を参加者に理解していただく必要があります。

(水害版BCP作成手引き「P9～10」)

◆手引きを活用して主催者自ら説明してもよいですが、有識者に講演を依頼する、あるいは講演動画を活用すること等も有効です。

水害版BCP作成支援ツールとは

【水害版BCP作成の意義】

- ① 水害版BCPの作成を通じ、御社の水害リスクを把握することができること。
- ② リスクを踏まえた人命や施設、資材の安全確保計画を立案できること。

⇒ 地域企業のBCP作成による「地域全体の地域防災力向上」

【水害版BCP作成支援ツールの目的】

Microsoft Excelに入力するだけで、誰でも簡単にBCPを作成でき、水害に対する基本的な備えをすることができ、

【水害版BCP作成の注意点】

- ① 本ツールは、令和4年11月時点の知見に基づき作成しています。
- ② 本ツールは、水害版BCPを普及させるための無料のツールです。
再配布等をしていただいても構いませんが、営利目的での利用はしないでください。
なお、本ツールにより計画したBCPの内容に関する損害等の責任は一切負いかねます。



BCP・事業継続力強化計画 ⇨ 防災計画



<https://www.cbr.mlit.go.jp/shonai/bcpsseminar/>

有識者による講演動画
(庄内川河川事務所HPにて公開中)

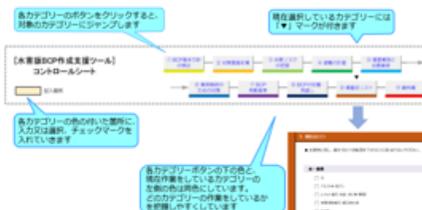
STEP2【水害版BCP作成支援ツールの操作方法を知る】

◆「水害版BCP作成手引き」により説明しつつ、参加者には実際に「水害版BCP作成支援ツール」を操作してもらおうと、内容の理解が深まります。

(水害版BCP作成手引き「P26～84」)

コントロールシートの概要

水害版BCP支援ツール (Excelファイル) を開くと【コントロールシート】(画面上部の固定箇所) が表示されます。



BCP基本方針の検討

1.1 計画の目的

1. BCP基本方針の検討	6. 重要業務継続のための対策
1.1 計画の目的	6.1 対策の検討
1.2 計画の基本方針	6.2 水害発生直後の対策
1.3 計画の適用範囲	
2. 災害対策委員名簿	7. BCP発動基準
	7.1 安全な避難と復元対策に要する時間
	7.2 BCP発動基準
3. 水害リスクの把握	8. BCPの定義・見直し
	8.1 水防災タイムライン
	8.2 BCPの定義・見直し
4. 避難の計画	9. 備品リスト
5. 重要業務と必要資源の選定・確認	10. 資料編
5.1 重要業務の選定	
5.2 重要業務に必要な資源と想定被害の確認	

【概要版】庄内川流域水害版BCP作成支援ツール講習会開催の手引き

STEP3【自社の水害リスクを知り、避難計画を立案する】

◆従業員や顧客の生命を守るため、自社の水害リスクを把握したうえで、避難計画を事前に立案しておく必要があります。

(水害版BCP作成手引き「P40～51」)

- ◆まずはハザードマップの見方・使い方を理解いただきます。
- ◆そのうえで、避難計画の立案方法を学んでいただきます。
- ◆解説動画も公開中です。是非ご活用ください。

参考) ハザードマップの見方 解説動画あり

ハザードマップでは、想定される浸水範囲内の浸水深が、段階ごとに色別で示され、施設周辺や避難先の想定される浸水深を確認することができます。

● 凡例の建物の高さはあくまで目安です。実際の建物の高さや浸水深を比較しましょう。
● 避難先が浸水想定区域内にある場合は、想定される浸水深よりも高い位置に避難場所を設定する必要があります。
● ハザードマップの色や凡例は市町村によって異なる場合があります。

参考) 重ねるハザードマップを用いた避難経路図の作成方法 解説動画あり

● 画面上で避難場所を指定し、会社からの避難経路を検討することができます。実際に経路を色付けすることができ、避難場所までの距離も測定されます。
● 作成した図画は画像ファイルとして保存したり印刷することができます。

浸水リスクを読み取る

本社の浸水深（想定最大規模）は3.0～5.0m、浸水継続時間は7～4週間であり、避難すべきと考えられます

表示のON/OFF機能や透過率の設定で、浸水深や浸水継続時間を重ねて表示し、避難の際に、会社に留まるべきかを確認しましょう

この動画では、国土交通省が公開している「重ねるハザードマップ」を使って、避難経路図を作成する方法について解説していきます。

上図：水害版BCP作成手引きより抜粋

左図：解説動画より抜粋

- ◆「重ねるハザードマップ」で浸水深や浸水継続時間を調べましょう
- ◆「重ねるハザードマップ」で避難所までの経路図を作成してみましょう
(庄内川河川事務所HPにて公開中)

STEP4【洪水時に取得する情報を知る】

- ◆水害時の被害を局限するためには、水害の予兆を事前に捉え、適切に対応することが必要です。
 - ◆適切に対応するための計画は「水害版BCP作成支援ツール」により作成可能ですが、情報の取得方法は別途理解していただく必要があります。
- (水害版BCP作成手引き「P23, P87～92」)
- ◆解説動画も公開中です。是非ご活用ください。

入手方法例 (みずから守る防災情報メールサービス) 解説動画あり

配信している情報

- 洪水予報配信情報
- 水害発生時配信情報
- 土砂災害警戒情報
- 地震情報
- 津波情報
- 気象情報
- 火災情報
- 避難情報

「愛知県 みずから守る防災情報メールサービス」について
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kasen/0000053157.html>

解説動画

「愛知県みずから守る防災情報メールサービス」の登録方法

国土交通省中部地方整備局
庄内川河川事務所

上図(左)：水害版BCP作成手引きより抜粋

上図(右)：解説動画より抜粋

(2) 講習会当日の対応内容

1、会場設営	
会場使用手続き及び集合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会場の使用手続き、スタッフ集合、事前打ち合わせを実施します。 ・ 机、椅子等の配置に時間を要するため、1時間前程度から準備を実施します。(会場の状況に応じて、集合時間を設定して下さい。)
会場設営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 机・椅子の搬入及び配置、資器材の設置、受付準備、会場への誘導、看板の設置等を行います。 ・ なお、資料配布に際しては、受付の混雑を避けるため、机に事前配布して置くことが適切です。 ・ 必要に応じて、ペンやメモ用紙なども並べておきます。 ・ 会場レイアウトは、参加人数、関係者、マスコミ等の事前調整を踏まえて、余裕を持った配置とします。
2、受付対応	
受付・誘導	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受付で講習会参加者の確認を行います。 ・ 事前に作成した参加者リスト(五十音順に並び替え)を活用します。人数が多い場合は、参加者数を受付人数で均等配分し、50音順や関係者毎に分けると効率的です。 ・ 受付後は参加者がスムーズに席につけるよう誘導しましょう。 ・ 開会後やむを得ず遅刻し参加する方も想定されるため、受付には必ず1名以上待機して、対応することが必要です。
3、講習会の開催	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 司会者補佐、マイク、写真撮影、マスコミ対応、録音・録画等を行います。
4、会場撤去	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 机・椅子の搬出、資器材の片付け、受付撤去等を実施します。 ・ 会場によっては、次の使用者の予約が入っている場合があるため、事前に撤去時間、必要要員の調整を行っておく必要があります。 ・ 会場使用料の清算を行います。



事前準備の様子(左:録画準備、右:受付準備)

第2章 資料編

講習会で実際に使用した資料等を紹介します。

水害版 BCP 作成支援ツール及び水害版 BCP 作成手引き(講習会資料)は、国土交通省中部地方整備局庄内川河川事務所ホームページ内にて公表しています。

(注意)

資料を編集・加工して利用する場合は、編集・加工等を行ったことを記載してください。

国土交通省中部地方整備局庄内川河川事務所ホームページ

<https://www.cbr.mlit.go.jp/shonai/bcpseminar/>

- 開催案内
- 会場レイアウト
- アンケート票

1. 開催案内

平成27年9月関東・東北豪雨
出典：国土交通省関東地方整備局

水害版 BCP策定 セミナー

参加無料
全3回
(シリーズ)

激甚化する水害
あなたの会社は
耐えられますか？

主催：中部地方整備局庄内川河川事務所、
中部経済産業局
後援：名古屋市、名古屋商工会議所

近年、令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨など、水災害によって **多くの企業が事業停止に追い込まれています。**
名古屋市でも、庄内川をはじめとする多くの河川を有しており、2000年の東海豪雨のような **甚大な水害がいつ発生してもおかしくない状況です。**
このような不測の事態への備えとして、事前に防災対応や被災時の行動を決めておく、**BCP(事業継続計画)**が注目されていますが、業務多忙な中、**作成まではなかなか手が回らないのが実情ではないでしょうか。**
そこで、今回のセミナーではBCPの必要性から策定方法に至るまで、全3回にわたって学んでいただき、最終的に **簡易的な水害版BCPを策定すること**を目的に開催いたします。
どなたでも無料でお申込みできますので、この機会にぜひ参加をご検討ください。

第3回からでも
ご参加いただけます！

第3回 BCP作成支援ツールを活用した 簡易BCP作成ワークショップ

<講演>パシフィックコンサルタンツ(株)

11/30 水 14:00▶16:00 (開場 13:30)

会場：名古屋商工会議所 第6会議室(3階)
およびWEB(Microsoft teams)

★参加申し込みいただいた方には、当日使用するBCP作成支援ツール(Excel)を事前送付します。
支援ツールをダウンロードしたPCをご持参ください。

(詳細は裏面をご覧ください)

東海豪雨(2000年) 平成30年7月豪雨 出典：国土交通省中国地方整備局 令和2年7月豪雨

詳細は裏面へ

プログラム

開催日時	内容(概要)	
※第1回・第2回は終了いたしました。当日の録画を以下のURL・QRコードよりご覧いただけます。 URL: https://www.cbr.mlit.go.jp/shonai/bcpseminar/ 		
第1回 Step 1 「BCPの必要性について学ぶ」		
開催済	講義①	近年の水災害の発生状況、名古屋市の水害リスク など
	講義②	・事業継続力強化計画制度概要、申請方法等 ・地域連携BCPについて等
	講義③	BCP作成支援ツールのご紹介・意見照会
第2回 Step 2 「被災経験、BCPを次の経営に繋げる(事例報告)」		
開催済	講義①	東海豪雨の経験を事業継続に活かす ～被災経験、BCPを次の経営に繋げる～
	講義②	事業継続力強化計画策定支援について ～アドバイザーと菊谷社長とのトークセッション～
	講義③	BCP策定に必要な諸データについて
第3回 Step 3 「簡易BCP作成ワークショップ」		
11/30 水 14:00▶16:00 (開場 13:30) 名古屋商工会議所 第6会議室(3階)	ワークショップ	BCP作成支援ツールを活用した簡易BCP作成ワークショップ <講演者> パシフィックコンサルタンツ(株) ★当日使用する支援ツール(Excel)は事前送付します。 <u>支援ツールをダウンロードしたPCをご持参ください。</u> ※1 事前にExcelのバージョンをご確認ください。 ・Excel 2016 以降(必須)の 32ビットバージョンを推奨 ・Excel 365 バージョンは 32/64ビットバージョン両方可 (詳細は別途ご案内します) ※2 支援ツールのファイルは事前に開き、動作確認をお願いします。 ※3 会場での給電には限りがございます。 <u>充電済みのPCをご持参ください。</u>

開催方法：対面 又は WEB(Microsoft Teams) 締 切：11月24日(木)

- 対面でのお申し込みは、定員(20名)になり次第締め切らせていただきます。
- WEB参加をご希望の方には、後日TeamsのURLを送付します。
- 当日参加できなくなった場合は、後日庄内川河川事務所HPIにて録画をご覧いただけます。

参加費：無料

持ち物：ノートPC(支援ツール要ダウンロード)



当日はマスクの着用、体温測定、手指の消毒等、感染症対策へのご協力をお願いいたします。



お申込み：下記の必要事項を記入の上、事務局にメールでご連絡ください

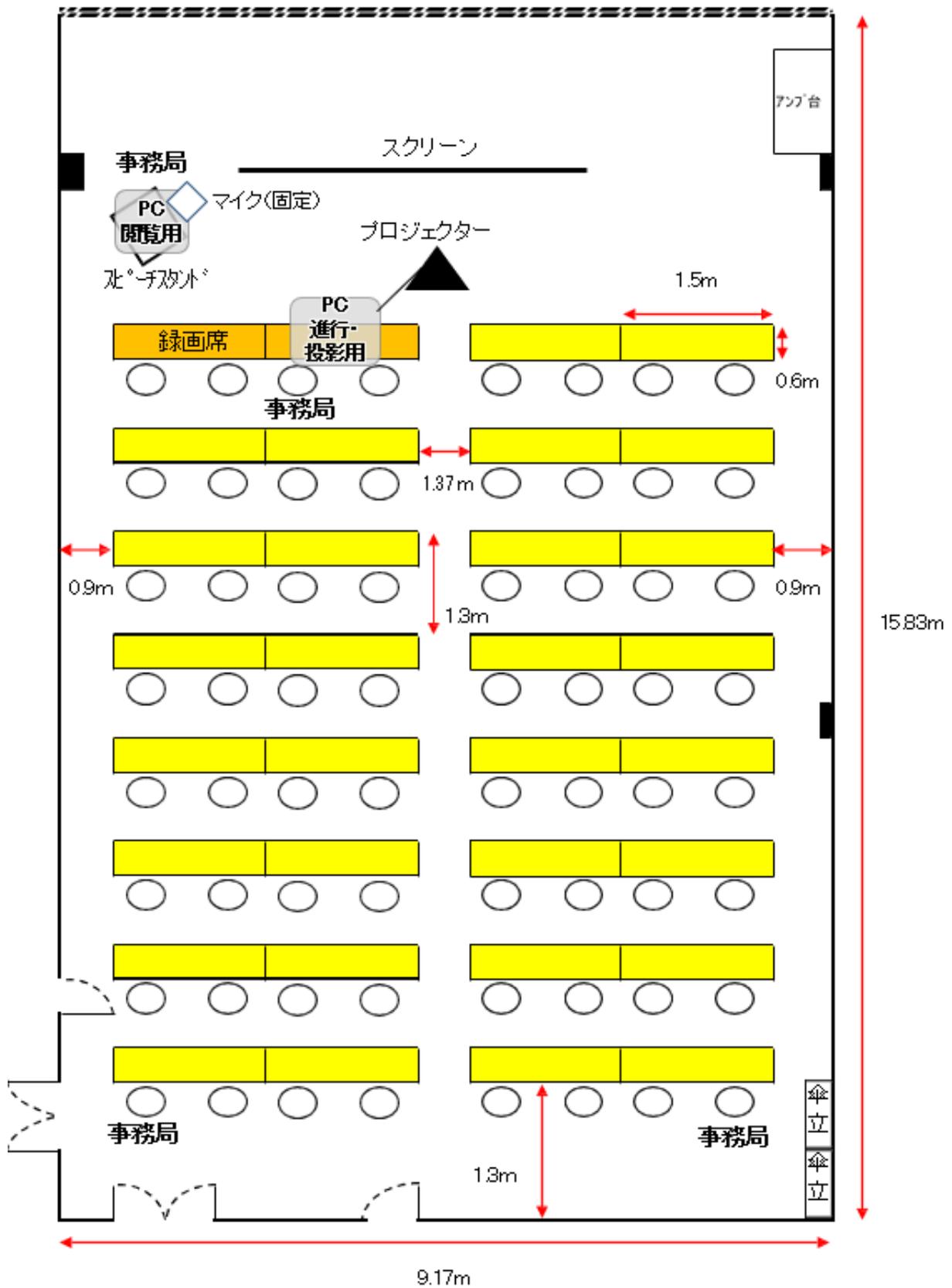
<必要事項>

- ①事業所名 ②所在地 ③電話番号 ④業種
⑤従業員数 ⑥メールアドレス ⑦参加者名
⑧役職 ⑨参加方法(対面 / WEB)

<送付先・お問い合わせ>

国土交通省 庄内川河川事務所
 (事務局：パシフィックコンサルタンツ(株) 防災事業部)
 E-mail: shonai-bcp@tk.pacific.co.jp

2. 会場レイアウト



3. アンケート票

水害版BCP策定セミナー 第三回「BCP作成支援ツールを活用した簡易BCP作成ワークショップ」に 関するアンケート

国土交通省 庄内川河川事務所

本日は、第三回 水害版BCP策定セミナーにご来場いただき、誠にありがとうございました。
今後の参考にさせていただくため、アンケート回答へのご協力をお願いいたします。

1. BCP作成支援ツールについてお聞きます。

①BCP作成支援ツールの使いやすさはいかがでしたか

とても使いやすい 使いやすい 少し使いづらい かなり使いづらい

【そのように感じた理由、ご意見】

②BCP作成支援ツールは、BCP策定の支援として有効だと思いますか

とてもそう思う そう思う そう思わない まったくそう思わない

【そのように感じた理由、ご意見】

③BCP作成支援ツールを、社内で継続的に使用したいと思いますか

とてもそう思う そう思う そう思わない まったくそう思わない

【そのように感じた理由、ご意見】

**2. 第一回、第二回のセミナーにもご参加いただいた方へ
最も参考になった回があれば教えてください**

- 第一回「BCPの必要性について学ぶ」 第二回「被災経験、BCPを次の経営に繋げる」
 第三回「BCP作成支援ツールを活用した簡易BCP作成ワークショップ」

【そのように感じた理由、ご意見】

3. 今後も水害に関する企業向けのセミナーがあれば、参加したいと思いますか

- とてもそう思う そう思う そう思わない まったくそう思わない

【そのように感じた理由、ご意見】

4. その他、ご意見やご要望がございましたらご自由にお書きください

ご協力ありがとうございました。

参考資料

(1) 防災情報、避難に関する情報入手先等

1) 自分たちの住んでいる地域の水害リスクを知る

情報名(作成元)	検索キーワード	URL	QRコード
ハザードマップポータルサイト (国土交通省) ※身のまわりの災害リスクを調べる	ハザードマップ ポータルサイト	https://disaportal.gsi.go.jp/	
浸水ナビ (国土交通省) ※場所を指定し浸水リスクを調べる	浸水ナビ	https://suiboumap.gsi.go.jp/	

2) 避難開始のタイミングを知る(河川の水位情報)

情報名(作成元)	検索キーワード	URL	QRコード
川の防災情報 (国土交通省) ※国が管理する河川のライブデータを統合的に見ることができる	川の防災情報	https://www.river.go.jp/index	
川の水位情報 (国土交通省) ※国や全国の自治体等が設置した水位計やカメラ画像を見ることができる	川の水位情報	https://k.river.go.jp	
水害リスクライン (国土交通省) ※国が管理する河川の越水の危険性を見ることができる	水害リスクライン	https://frl.river.go.jp/TopViewMain?header=1&areacd=83	

※ それぞれの情報の活用方法(解説動画)についても、国土交通省中部地方整備局庄内川河川事務所ホームページ内にて公表しています。
是非ご活用ください。